



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	10,464	△24.2	499	△70.9	1,463	△31.2	757	△44.3
26年12月期第1四半期	13,809	20.1	1,716	52.3	2,128	43.0	1,360	42.1

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 586百万円 (△53.2%) 26年12月期第1四半期 1,253百万円 (△51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第1四半期	21.82	—
26年12月期第1四半期	39.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	131,758	118,640	90.0
26年12月期	130,834	118,567	90.6

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 118,640百万円 26年12月期 118,567百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	22,200	△5.2	1,500	△21.2	2,700	△16.0	1,900	△10.2	54.69
通期	48,000	0.7	4,200	1.9	6,900	1.3	4,700	0.3	135.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	35,980,500 株	26年12月期	35,980,500 株
27年12月期1Q	1,240,307 株	26年12月期	1,240,197 株
27年12月期1Q	34,740,276 株	26年12月期1Q	34,740,562 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高が継続するなか、企業収益は改善の動きがみられ、個人消費につきましても総じてみれば底堅い動きとなっており景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による省エネ住宅ポイントなどの各種住宅取得・リフォーム支援制度により、低迷している住宅市場の活性化対策を行っているものの新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、九州エリアでの営業基盤の一層の強化とお客様へのサービス向上に努めるため、平成27年3月に福岡営業所（福岡市東区）を福岡中心部の博多区で建設を進めていた地上8階建のビル「長府博多ビジネスセンター」に移転するとともに、人員体制を拡充し新たに福岡支店として開設いたしました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、昨年の1～3月に給湯機器全般が消費税増税前の駆け込み需要により大きく売上を伸ばしたため、石油給湯器の拡販セールを行うなどの対策を講じましたが、全体で54億98百万円（前年同期比25.7%減）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの冷暖房機が堅調に売上を伸ばしましたが、ルームエアコンや温水暖房システムなどの販売減が影響し、全体で36億74百万円（同16.8%減）となりました。システム機器につきましては、好評を博しているヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスA g」のセールを行うなどリフォーム需要の取り込みに注力しましたが、全体で5億47百万円（同37.1%減）となりました。ソーラー機器につきましては、エコ住宅設備として太陽熱利用給湯システムが省エネ住宅ポイントの対象製品になっておりますが、太陽熱温水器を始め昨年の消費税増税による売上の落ち込みからの回復は鈍く、全体で2億5百万円（同53.9%減）となりました。その他は5億40百万円（同20.1%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104億64百万円（同24.2%減）となりました。また、利益面につきましては、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は4億99百万円（同70.9%減）、経常利益は14億63百万円（同31.2%減）、四半期純利益は7億57百万円（同44.3%減）となりました。

#### 品目別売上高の状況

	当四半期（平成27年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	5,498	52.5	△25.7
空調機器	3,674	35.1	△16.8
システム機器	547	5.2	△37.1
ソーラー機器	205	2.0	△53.9
その他	540	5.2	△20.1
合計	10,464	100.0	△24.2

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し、1,317億58百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が35億14百万円、現金及び預金が24億81百万円、建物及び構築物（純額）が17億21百万円増加し、有価証券が40億61百万円、受取手形及び売掛金が30億71百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、131億17百万円となりました。主な増減としましては、設備関係未払金が14億18百万円、短期借入金が9億円増加し、支払手形及び買掛金が7億59百万円、未払法人税等が6億41百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,186億40百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が2億44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億91百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成27年2月10日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少するとともに、利益剰余金が42百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,725	8,207
受取手形及び売掛金	10,278	7,206
有価証券	10,569	6,508
商品及び製品	3,872	4,181
仕掛品	592	511
原材料及び貯蔵品	1,232	1,147
繰延税金資産	105	499
その他	562	491
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,931	28,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,812	7,534
機械装置及び運搬具(純額)	2,724	3,515
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	796	4
その他(純額)	292	176
有形固定資産合計	23,743	25,347
無形固定資産		
無形固定資産	169	167
投資その他の資産		
投資有価証券	72,950	76,465
長期貸付金	511	522
繰延税金資産	108	94
その他	419	413
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	73,989	77,496
固定資産合計	97,903	103,010
資産合計	130,834	131,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	3,508
短期借入金	400	1,300
未払法人税等	1,262	621
賞与引当金	214	751
製品補償損失引当金	60	332
未払金	791	606
未払費用	71	124
預り金	1,202	974
設備関係未払金	10	1,428
繰延税金負債	151	—
その他	505	182
流動負債合計	8,937	9,830
固定負債		
繰延税金負債	2,082	1,885
退職給付に係る負債	966	995
その他	280	406
固定負債合計	3,329	3,287
負債合計	12,267	13,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	106,611	106,856
自己株式	△2,605	△2,605
株主資本合計	114,574	114,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,492	4,301
退職給付に係る調整累計額	△499	△479
その他の包括利益累計額合計	3,993	3,821
純資産合計	118,567	118,640
負債純資産合計	130,834	131,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,809	10,464
売上原価	9,843	7,756
売上総利益	3,966	2,708
販売費及び一般管理費	2,249	2,208
営業利益	1,716	499
営業外収益		
受取利息	279	247
受取配当金	45	48
不動産賃貸料	84	92
為替差益	—	174
売電収入	51	74
有価証券売却益	47	434
その他	59	42
営業外収益合計	566	1,115
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	40	41
売上割引	72	60
為替差損	1	—
売電費用	36	46
その他	0	1
営業外費用合計	154	151
経常利益	2,128	1,463
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	8	11
製品補償損失	—	66
製品補償損失引当金繰入額	—	280
特別損失合計	8	358
税金等調整前四半期純利益	2,121	1,105
法人税、住民税及び事業税	830	688
法人税等調整額	△69	△340
法人税等合計	760	347
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	757
四半期純利益	1,360	757

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△191
退職給付に係る調整額	—	20
その他の包括利益合計	△106	△171
四半期包括利益	1,253	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。